

別記様式（第5条関係）

No. 4251058

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部生涯学習課
課長名	宮崎 和喜

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八竜山自然公園管理事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	21 — 19
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築			
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実			
事務事業の目的	恵まれた自然環境と豊かな森林資源を保護しつつ、広域的な教育活動と森林レクリエーション活動の場を提供し、青少年の健全な育成を図り、併せて山村と都市との交流促進による林業山村活性化を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	家庭や学校の外で、児童から青年、成人、高齢者に至るまですべての年齢の人が、学習や研修、スポーツや趣味に興じたり、楽しむ機会を提供することができる生涯学習のための施設として、管理・保守・点検をすすめ市民のよりよい利用に供する。					
根拠法令、要綱等	八代市八竜山自然公園条例、八代市八竜山自然公園条例施行規則					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八竜山自然公園の維持管理・運営	内容 (手段、方法等)	(1)施設管理運営業務の委託 (2)施設設備関係保守業務の委託 (浄化槽、望遠鏡) (3)施設警備業務の委託 (4)施設設備の点検・検査 (消防設備、浄化槽、水質検査) (5)施設修繕費 (6)その他管理運営経費 (消耗品費、謝礼、雑誌購読料、燃料費、光熱水費、電話代、郵便代など)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	市民の自発的な諸活動の場や市民交流の場を提供する施設として、また、自然に親しみながら野外活動や天体観測などを体験する場として利用し、生涯学習につながる主体的な諸活動ができる施設として提供する。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

旧坂本村で、森林体験交流施設として平成9年にさかもと八竜天文台が開設、平成11年にはロッジ等が整備され、八竜山自然公園が落成した。平成11年4月1日から、さかもと温泉センター(株)が管理運営を行い、平成18年4月1日より同社が指定管理者となり事業をすすめてきた。その後、収益性が確保できず市直営となり、平成21年度より同社へ管理運営業務を委託している。県南唯一の天文台であり、宿泊施設も併設しているため、市内だけでなく市外からの利用客も多い。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	16,081,557	16,528,000	15,800,000	15,800,000	15,800,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	14,054,112	14,681,557	14,358,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	2,460,700	3,056,973	2,928,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	11,593,412	11,624,584	11,430,000	11,400,000	11,400,000	11,400,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,400,000	2,170,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.20	0.31	0.20	0.20	0.20		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 利用者数	人	計画	—	3600	3780	3970	4170	4380
			実績	3675	3828	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 広く市民が誰でも、いつでも、気軽に利用できる社会教育施設であり、成果を数値化することは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民の生涯にわたる学習活動・交流活動を支援するため、安全で快適、便利な学習環境を整備し、提供していくことは、八代市教育振興計画、八代市総合計画の中にも記されている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	県南唯一の天文台であり、また、宿泊施設を併設していることから、家族客、グループ・団体など市内外、県内外から多くの利用がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	天文台は、広く公開することを前提としており、青少年及び一般市民が気軽に天文科学に接する機会を市が提供することは有意義なことである。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	恵まれた自然環境の中で、広域的な教育活動と森林レクリエーション活動の場を提供しながら、青少年の健全育成と交流を図るという目的は十分達成できている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	施設利用者の要望や意見などを取り入れ、野外体験活動ができる施設としての機能を拡充させ、近隣のさかもと青少年センターとの連携や青少年体験活動事業などによる活用をすすめ、施設の知名度アップと付加価値の向上を図る。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	青少年など市民が気軽に利用できるよう安価な料金設定となっており、また、市民に体験活動及び交流活動の場を提供する施設として収益は追求できず、現状では民間委託等は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	さかもと青少年センターと連携した生涯学習メニューの開発や観光施設と連携した事業を検討し、利用者層の拡大を目指していく。コスト面では、最低限の維持管理経費で運用しており、これ以上の削減は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	管理運営業務は、さかもと温泉センター側に委託しているが、変則的な勤務時間帯及び天体に関する専門的知識を要することなど、委託先が限定されるため、人件費の削減は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	社会教育施設として安価な料金設定ではあるが、他施設と比較して適正であるかどうかは随時検証していく必要がある。また、市民と市外民の料金にはある程度の格差を設けるよう検討の余地がある。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 天文台だけで利用者を集客していくことには限界があり、豊かな自然環境を生かした青少年等の体験活動が行える機能を整備して、利用者から魅力ある施設として規模・機能を拡充させていきたい。 また、同施設を会場とした体験学習メニューや生涯学習講座などの開発を進めていきたい。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	施設を取り巻く自然環境を生かし、様々な自然体験活動を行うことができる複合型の社会教育体験施設として、キャンプ場や研修所などの機能を充実させ、また、市民のニーズを把握し魅力ある学習メニューの開発をすすめ、施設の付加価値の向上を図り利用者の増加と満足度の向上を目指していく。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			
		外部評価の実施		実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」 (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4251053	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部_生涯学習課				
				課長名	宮崎 和喜				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	12	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	2	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成						
	具体的な施策と内容	1	学校・家庭・地域社会との連携						
事務事業の目的	未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。このため、地域の実情に応じ、自主的に行う学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組みを支援し、社会全体の教育力の向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域住民等の参画による「学校支援地域本部事業」「放課後子ども教室」の教育支援活動を支援する。 また、運営委員会を設置し、事業計画の作成、コーディネーター、安全管理員、指導者の確保を行う。 ○放課後子ども教室では、放課後の空き教室を活用して子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て子どもたちと共にさまざまな体験活動・学習活動・交流活動を実施し地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進する。 ○学校支援地域本部事業では、地域住民の参画による地域の実情に応じた取り組みをし、授業等における学習補助や教員の業務補助などの学校支援をするに伴い協議会を設置し、事業計画の作成、コーディネーター等の確保を行う。								
根拠法令、要綱等	八代市放課後対策事業運営委員会設置要綱、八代市学校支援地域本部事業連絡協議会設置要領								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成19年度		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内小中学校の児童生徒及び地域住民	○放課後子ども教室 ・活動状況 週2回(15:30~16:30) ・実施校 郡築小、昭和小、東陽小、泉第一小 ・活動内容 集団遊び・伝承遊び・パソコン教室・本の読み聞かせ 科学遊び・ビデオ鑑賞・宿題サポートなど
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	○学校支援地域本部事業 ・活動状況 135日 ・実施校区 第四中学校区 ・活動内容 数学の学習支援・家庭科授業サポート・ボランティア清掃 芋苗植え収穫体験・高齢者との交流・そろばん指導・家庭科ミシンがけ補助など
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
放課後子ども教室:郡築小・昭和小は平成20年度から、東陽(種山)小は平成23年度から、泉(泉第一)小は平成24年度から実施。 学校支援地域本部事業:平成20年度から第四中学校が事業を受託、平成23年度から市の事業として実施。平成24年度から第四中学校区(八千把小学校含む)として実施。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	15,324,977	15,864,000	15,864,000	15,864,000	15,864,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	2,205,967	2,024,977	2,564,000	2,564,000	2,564,000	2,564,000
財源内訳	国県支出金	1,236,000	1,186,000	1,421,000	1,421,000	1,421,000	1,421,000
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	969,967	838,977	1,143,000	1,143,000	1,143,000	1,143,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	13,300,000	13,300,000	13,300,000	13,300,000	13,300,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	放課後子ども教室開設	校	計画	—	4	4	4	4
				実績	4	4	—	—	—
	②	放課後子ども教室開催日数(実施校計)	日	計画	—	230	230	230	230
実績				221	213	—	—	—	
③	学校支援事業実施日数	日	計画	—	150	150	150	150	
			実績	143	135	—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 学校支援地域本部事業ボランティア数(延人数)	地域住民がボランティアとして事業に参画することで、地域全体での教育に取り組む体制の拡充を図る	人	計画	-	300	400	400	400	400
				実績	294	412	-	-	-	-
	② 放課後子ども教室参加スタッフ数(延べ人数)	地域住民が放課後子ども教室スタッフとして事業に参画することで、地域全体での教育に取り組む体制の拡充を図る	人	計画	-	500	900	900	900	900
				実績	420	850	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校・家庭・地域社会が連携し、子どもの健全育成を目指しており、八代市総合計画にも記されています。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	家庭の学習力、地域の学習力の低下がいわれる中で、地域のコミュニティを活性化して子どもの居場所作りは、保護者のニーズにこたえている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	他と競合しないので妥当です。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	○放課後子ども教室 順調に進んでいる ○学校支援地域本部事業 地域活動ボランティア数も増え事業は順調に進んでいる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業は順調に進んでいるので見直す必要は無い。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の実施要綱に基づいて実施しており、活動は概ね順調である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校支援地域本部事業は、義務教育サイドで実施している「学校応援団事業」と共合する部分があり、市教委として連携又は一本化する必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費などは県の実施要綱に基づいており削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者の負担は、保険料のみであり多少の教材費・参加費をとっても良いと思われる。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 現在行っている事業を継続し、充実させるためには運営スタッフの確保が今後の課題でもある。これからも地域への働きかけを行っていく。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 放課後子ども教室・学校支援地域本部事業 運営スタッフの確保が必要なので、地域内の各種団体に働きかけ指導力や活動意欲のある人材の確保育成につとめる。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					「特になし」 (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4251067

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部生涯学習課
課長名	宮崎 和喜

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公民館維持管理事業		会計区分		01 一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	21 — 14
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築			
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実			
事務事業の目的	市民の学習や交流の場である公民館施設の管理・保守等をすすめ、市民のよりよい利用に供する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	校区公民館の良好な維持管理を行うことにより、公民館の機能である「つどう」「まなぶ」「結ぶ」「創る」「探す」などの重要な機能を維持し、適正な運用を図る。					
根拠法令、要綱等	社会教育法、八代市公民館条例、八代市公民館条例施行規則					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
校区公民館	(1)公民館館長の委嘱(5館) (2)公民館窓口業務の委託 (3)公民館施設機械警備の委託 (4)公民館施設清掃業務の委託 (5)公民館施設設備の法定検査等の実施 (消防設備、浄化槽設備) (6)公民館施設設備の保守点検の実施 (昇降機、空調機器、自家用電気工作物、浄化槽、水道滅菌機、水道受水槽) (7)公民館施設光熱水費(電気代、ガス代、水道代、燃料代) (8)公民館運営事務経費(消耗品代、公用車燃料代、公用車車検代、下水道使用料、電話代、モップ代、NHK受信料など)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
地域住民の身近な学習施設として、生涯を通して自由な時間に、各自にあった方法で、自己の充実、生活・教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進、地域連帯の助長を目指す。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

旧市域では各小学校区に1つの校区公民館を設置、公民館主事を1名ずつ配置し、出張所を併設していない5館(代陽、八代、植柳、麦島、松高)においては公民館長を任命している。旧郡域では、支所単位に5つの公民館(坂本、千丁、鏡、東陽、泉)を設置、公民館主事を2名ずつ配置して、適正な公民館運営を行っている。生涯学習の理念である「いつでも」「だれでも」「どこでも」を実践できる施設として利用され、地域住民に親しまれる公民館づくりを実践している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	102,964,578	107,011,000	105,440,000	105,440,000	105,440,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	60,679,304	62,924,578	66,971,000	65,400,000	65,400,000	65,400,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	9,374,379	10,273,437	9,466,000	9,100,000	9,100,000	9,100,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	51,304,925	52,651,141	57,505,000	56,300,000	56,300,000	56,300,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	40,040,000	40,040,000	40,040,000	40,040,000	40,040,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	5.72	5.72	5.72	5.72	5.72
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①		計画	-				
			実績			-	-	-
	②		計画	-				
			実績			-	-	-
	③		計画	-				
実績					-	-	-	
(記述欄)※数値化できない場合 施設の維持管理事業のため数値化できない。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 公民館の年間利用者数	利用者の数が多いほど生涯学習の場として活用されている。	人	計画	-	350000	320000	320000	320000	320000
				実績	368322	316742	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画の中にも重点施策として記載されているとおり、地域の総合的な生涯学習の中核施設として、地域の実態や特色を生かした様々な事業を展開している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の学習の拠点として様々な事業が実施され、地域の教育文化活動の拠点となっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市民の学習の拠点として様々な事業が実施され、地域の教育文化活動の拠点となっている。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	住民の学習ニーズに対応した自主的な学習活動を支援するとともに、地域の世代間交流を積極的に推進しており、地域住民の連帯意識の形成に努めている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設維持管理のため見直しはできない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	組織の再編等による施設整備で経費削減につなげる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設維持管理のため見直しはできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	組織再編等で効率的な人員配置を行い経費削減につなげる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	公民館利用料に関しては条例等で規定されているが、情勢等を考慮し適正な料金体系に変更することも考えられる。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 公民館は、地域のひとづくり、まちづくりの中心的な施設として、また、いつでも、だれでも学びたいときに安全で快適に学習ができる施設として、効率的に維持管理していく必要がある。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善内容 八代市総合計画の中にも重点施策として記載されているとおり、住民自治によるまちづくりの推進に伴って、これまでの校区公民館体制から中核施設としての機能を整備した中央公民館体制へと生涯学習推進体制の再編を進め、多様化・高度化する市民の学習ニーズに対応できる学習環境の整備を図り、効率的で効果的な生涯学習社会の構築を目指していく。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」 (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4251068

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部_生涯学習課
課長名	宮崎 和喜

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公民館施設整備事業		会計区分		01 一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	21 — 15
施策の体系 (八代市総計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築			
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実			
事務事業の目的	校区公民館の事業推進を図るため施設整備を行うとともに、自治公民館についても整備を支援する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	校区公民館の不具合箇所等の整備と、利用者の安全及び利便性向上のため改修を行う。また、自治公民館の新築・増改築等への整備費補助を行う。					
根拠法令、要綱等	八代市公民館条例、八代市公民館条例施行規則					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	校区公民館及び自治公民館	内容 (手段、方法等)	校区公民館は緊急性、老朽度等により優先順位をつけて随時整備を行っている。 自治公民館については、地元からの要望に基づき補助を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	校区公民館や自治公民館の整備により各公民館を使用する住民が安心快適に利用できる環境にすること。	平成25年度実績	校区公民館 56件 7,988千円 自治公民館 29件 9,589千円 コミュニティ事業助成金 1件 2,500千円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

校区公民館に関しては、施設の老朽化が進んでおり、毎年予定していた修繕以外の突発的な修繕が増えている。
自治公民館に関しては、新築、改築よりも、設備の改修など細かい修繕が件数が増加している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	39,677,509	41,354,000	39,600,000	39,600,000	39,600,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	27,742,111	20,077,509	21,754,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	2,500,000	2,500,000	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	27,742,111	17,577,509	19,254,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	19,600,000	19,600,000	19,600,000	19,600,000	19,600,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	2.80	2.80	2.80	2.80	2.80		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 自治公民館整備費補助金(324公民館)	件	計画	—	25	23	25	25	25
			実績	25	29	—	—	—	—
	② 校区公民館整備(財政課枠配)	千円	計画	—	8,000	8,000	8,000	—	—
			実績	8,000	8,000	—	—	—	—
	③ コミュニティ事業助成金	件	計画	—	—	1	—	—	—
実績			—	1	—	—	—	—	
<記述欄>※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 市内324の自治公民館のうち、毎年、申請のあった自治公民館の事業を行っている。老朽化による改修や、高齢化によるバリアフリー等を行い、安全で使いやすい自治公民館となっている。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	教育振興基本計画の基本方針に合致している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	老朽化によるニーズは増えている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	校区公民館は市の管理施設であるため。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	校区公民館に関しては、老朽化等による修繕は行っているものの、修繕件数が増加している。しかし、予算の枠があり優先順位をつけて進めている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設整備のため見直しはできない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設整備のため見直しはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設整備のため見直しはできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設整備のため見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	施設整備のため見直しはできない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 校区公民館については、これまで通り優先順位を付けて修繕をしていくとともに、別事業として大規模改修を計画的に進めていく。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 大規模改修については、一時的にコストはかかるものの、効率的な維持管理が図られる。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					「特になし」 (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4251065	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	教育部 生涯学習課				
				課長名	宮崎 和喜				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	校区公民館事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築						
	具体的な施策と内容	1	生涯学習推進体制の整備・再編						
事務事業の目的	公民館運営審議会を活用して、住民参画の公民館運営を目指すとともに、地域の各種機関や団体と連携しながら事業を実施する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民の学習や交流の場として利用できる社会教育施設として、また、地域における生涯学習の拠点として様々な事業を実施することにより、多くの人に利用され、地域住民の教育文化活動の拠点となる。 また、市内の全校区が、それぞれの地域の特色を活かして元気でにぎわいのある地域づくりと創意工夫をこらした事業ができるよう支援する。								
根拠法令、要綱等	八代市公民館条例、八代市公民館条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
市民全般	(1)八代市公民館運営審議会の開催 (2)九州地区公民館研究大会・熊本県公民館大会への参加 (3)社会教育主事講習への派遣 (4)校区総合社会教育推進協議会への社会教育事業の委託 (5)地域交流事業の委託 (6)公民館貸出業務 (7)校区公民館運営に係る事務費
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
地域住民やグループの交流する場を提供したり、自発的な学習グループをつくるきっかけづくり、育成・援助を推進し、市民の学習活動の場を整備することにより、地域住民の教養を高め、日常生活の向上をめざして、住みよい地域社会づくりに貢献する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

各小学校区に1つの校区公民館を設置(旧郡域は支所単位に1館)し、地域に密着した公民館活動を行ってきている。生涯学習の場としてだけでなく災害時の緊急避難場所として、また、地域のあらゆる活動拠点として活用されており、地域活動には必要不可欠な施設となっている。
住民自治の進展に伴い、地域づくりの拠点施設としての位置付けと生涯学習推進施設の機能を併せ持った発展的な施設として活用を行っていく。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	52,264,975	51,959,000	51,580,000	51,580,000	51,580,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	9,971,933	8,024,975	8,069,000	7,340,000	7,340,000	7,340,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	2,416,572	2,503,982	2,496,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	7,555,361	5,520,993	5,573,000	5,240,000	5,240,000	5,240,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	44,240,000	43,890,000	44,240,000	44,240,000	44,240,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	6.32	6.27	6.32	6.32	6.32
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公民館利用者数	人	計画	-	360,000	320,000	320,000	320,000
				実績	368,322	316,742	-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 校区公民館の利用率	公民館は多くの市民に利用されていることは、魅力的な公民館活動及び運営が行われている目安となる。(利用日数÷開館日数)	%	計画	-	91	92	93	95	95
				実績	90.5	90.7	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域の総合的な生涯学習の中核施設として、地域の実態や特色を生かした様々な事業を展開している。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の学習の拠点として様々な事業が実施され、地域の教育文化活動の拠点となっている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市民の学習の拠点として様々な事業が実施され、地域の教育文化活動の拠点となっている。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	住民の学習ニーズに対応した自主的な学習活動を支援するとともに、地域の世代間交流を積極的に推進しており、地域住民の連帯意識の形成に努めている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	社会教育主事の資格を持つ公民館主事を配置することにより、魅力のある学習プログラムの開発を図り、活発な生涯学習活動の機会を提供していく必要がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	住民自治によるまちづくりの拠点施設としての活用が予定されている。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	公民館事業は他事業との統合はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	組織再編等により効率的な人員配置を行い、経費削減につなげる。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	公民館利用料に関しては社会情勢等を考慮し見なおすことも考えられる。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 住民自治によるまちづくりの進展に伴う各地域協議会との連携や協働を念頭に置きながら、コミュニティセンターで行う事業と中央公民館で行う事業のすみ分けを行い、市民がつどう学習の場、交流の場として、活気のある公民館運営を目指していく。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	校区公民館体制から中央公民館体制への移行を行い、公民館事業の充実を図る。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持	●		
低下				
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)	
		「特になし」		

別記様式（第5条関係）

No.	4251059	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部生涯学習課				
				課長名	宮崎 和喜				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	社会教育センター運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	20
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築						
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実						
事務事業の目的	家庭や学校の外で、学習や研修、スポーツや趣味に興じたり、楽しむことができる生涯学習のための施設として、市民のよりよい利用に供する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	廃校となった校舎等の施設を活用し、地域住民の集いの場、地域の特色を活かした社会教育活動の場として、家庭や学校の外で児童から青年、成人、高齢者に至るまですべての年齢の人が学習や研修、スポーツや趣味に興じたり、楽しむ機会を提供することができる生涯学習のための施設として、管理・保守・点検をすすめる。								
根拠法令、要綱等	八代市社会教育センター条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を） 社会教育センター	内容（手段、方法等） (1)施設管理業務の委託 (2)電気保安管理業務の委託 (3)浄化槽関係業務等の委託 (4)除草作業の委託 (5)水道関係保守業務の委託 (6)社会教育事業運営委託 (7)その他管理運営経費の支出 など
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか） 市民の自発的な諸活動の場や地域交流の場を提供し、生涯学習につながる主体的な諸活動ができる施設として市民のよりよい利用に供する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

旧坂本村では、地域住民の集いの場、社会教育活動の場の創設のため廃校となった校舎等を社会教育センターとして位置づけ、社会教育施設の整備、確保を進めてきた。また、新市においても廃校となった泉第六小学校跡を社会教育センターとして位置づけている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	12,160,766	14,405,000	11,700,000	11,700,000	11,700,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	7,990,261	8,660,766	8,455,000	8,200,000	8,200,000	8,200,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	200,950	180,750	2,496,000	200,000	200,000	200,000
	一般財源（特別会計→事業収入）	7,789,311	8,480,016	5,959,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	3,500,000	5,950,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.50	0.85	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	施設利用者数	人	計画	—	15000	15000	14500	14000	13000
				実績	14496	15037	—	—	—	—
	②		件	計画	—					
				実績			—	—	—	—
③		件	計画	—						
			実績			—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 広く市民が誰でも、いつでも、気軽に利用できる社会教育施設として提供する必要があり、成果を数値化することは困難だと考える。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、安全で快適、便利な学習環境を整備し、提供していくことは、八代市教育振興計画、八代市総合計画の中にも記されている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	薄れていない 少し薄れている ● 薄れている	人口減少、少子高齢化が急速に進んでいる山間部にとっては、地域住民が集う場や交流する場を確保していくことは、社会教育事業を展開していく上では重要なことではあるが、生活スタイルの多様化、広域化などの影響から、社会教育センターとしての市民のニーズは薄れてきている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が運営する社会教育施設として、施設使用料を安価に設定していることから、市民が利用しやすい状況となっている。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である あまり順調ではない ● 順調ではない	全ての施設が、社会教育活動を目的とした利用はほとんどなく、地域の自治会・振興会が地域振興のための活動に利用している状況であり、利用者が限定され本来の目的を達しておらず、社会教育センターとしての役目を終えた感がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直すべき	施設の利用実態が設置目的と異なっているものや利用者が特定の地域や受益者に限定されているものがあり、社会教育施設としてのあり方を見直す時期にきている。近隣に点在する社会教育センターを1カ所に集約し、機能を高め、体制の見直しを図ることが急務である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	費用対効果を求めるべき施設ではないため、民間委託等は困難であろうと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	建物は廃校当時のままの姿で、老朽化が進行して利用者の安全確保もできていない状態であり、施設の機能を維持していくためには修繕費等の維持管理費の増加が予想される。しかし、社会教育施設として安価な利用料金を設定しており、財政負担が軽減しにくい状況である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設管理業務は常勤ではなく、利用予約があるときだけ勤務対応するようにしており、最低限の体制でありこれ以上の人件費削減は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	社会教育施設として安価な料金設定となっているが、他施設との均衡を考慮しながら、随時検証を行っていく。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 現在の状況を維持していくためには、施設の老朽化、耐震化に伴う修繕・改修費の増加が予測される。利用実態が、設置目的と異なっているものや利用者が特定の地区や受益者に限定されている施設については、廃止や用途の変更(所管換え)を進めていき、社会教育センターの機能を集約して、より高度で多様な社会教育が実践できる施設を整備していく。					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
社会教育センターのあり方を検証して、施設の廃止や撤去、目的や用途の変更などを考慮しながら、社会教育センター等整理計画を策定し、適正な社会教育推進体制の構築をすすめ、多様化・高度化する市民の学習ニーズに対応していく。							
改革改善による期待成果							
		コスト			外部評価の実施	実施年度	
		削減	維持	増加			
成果	向上	●			改善進捗状況等	H25進捗状況	
	維持					H25取組内容	
	低下						
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」				(委員からの意見等)	

別記様式（第5条関係）

No. 4251069

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部生涯学習課
課長名	宮崎 和喜

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	社会教育施設災害復旧事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	10	—	03 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	21 — 25
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築			
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実			
事務事業の目的	被災した社会教育施設の早急な復旧を図り、社会教育活動の円滑な実施を確保する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	自然災害により被災した社会教育施設設備の復旧を行い、市民の社会教育活動に支障が生じないよう、安全で快適な学習環境の維持を図る。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成25年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
さかもと八竜天文台、松高公民館、八千把公民館の被災施設設備	8月4日に発生した落雷によって社会教育施設の施設設備が故障したため、修繕等を行った。 (1)さかもと八竜天文台 天体望遠鏡制御基板修繕 (2)八千把公民館 空調設備チラーユニット修繕 (3)松高公民館 ①空調設備チラーユニット修繕 ②ローカルアンプ専用電源修繕 ③非常放送設備アンプ取替 ④図書室エアコン制御基板取替
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
被災した施設設備の修繕等を行い、利用可能な状態へ復旧する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移						
-------	--	--	--	--	--	--

		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	1,732,990	0	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:円)		1,732,990		0	0	0
財源内訳	国県支出金		0		0	0	0
	地方債		0		0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0		0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)		1,732,990		0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	0	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
①			計画	—				
			実績					
②			計画	—				
			実績					
③			計画	—				
			実績					

(記述欄)※数値化できない場合
気象現象によるもので、事前に計画できない事業であることから、数値化はできない。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 気象現象によるもので、事前に計画できない事業であることから、数値化はできない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	被災した施設設備の機能等を復旧することにより、安全で快適な学習環境の維持につながる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	公民館等の施設利用者が安全で快適に利用できる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市有施設の災害復旧事業であり、妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	目標は順調に達成できた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	被災した施設設備の原形復旧であり、見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市が設置する社会教育施設の災害復旧事業であり、市が行う必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	災害復旧事業という緊急の個別事業であり、他に手段がない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	必要最小限で対応しており、削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	社会教育施設の災害復旧事業であるため、受益者負担になじまない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 災害復旧事業は気象現象によるもので、事前に計画できない事業である。しかしながら、被災時には早急に復旧を図り、生涯学習活動の円滑な実施が確保できるよう努めていく。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 被災時の早急な復旧により、市民の円滑な生涯学習活動の利用に供する。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No. 4251054

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部 生涯学習課
課長名	宮崎 和喜

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	社会教育事業		会計区分		01 一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	21 — 02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築			
	具体的な施策と内容	1	生涯学習推進体制の整備・再編			
事務事業の目的	市民の社会教育活動に対する指導及び助言など生涯学習の支援を行う。また、社会教育団体の育成、活性化を促進し、生涯学習社会の構築を推進する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会を開催し、青少年教育等の社会事業に対し意見を求め、その意見を施策に反映する。 ・社会教育指導員を設置し、社会教育活動に対する助言や指導を中心に、生涯学習の支援に関する業務を行う。 ・成人式実行委員会に運営委託を行い、成人式を実施する。 ・社会教育団体への補助金の支出及び団体の求めに応じて支援を行う。 					
根拠法令、要綱等	社会教育法、社会教育委員設置条例及び施行規則、社会教育指導員設置規則					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
全市民及び社会教育団体	(1)八代市社会教育委員会の開催 (2)社会教育指導員の設置 (3)成人式、市PTA指導者研の業務委託 (4)市子連、市婦連への事業費補助 (5)課内全般の事務的経費
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
社会教育団体の自主性、自発性を尊重しながら、団体とその指導者の育成を図り、団体が独立して自発的社会教育活動が出来るようにする。 社会教育指導員に指導や助言を求めて社会教育の深化を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
合併時、14校区で結成された地域婦人会は12校区に、5地域部会で結成された市子連は2地域部会に減少した。 八代市青年団については、加入団体が減少し市青年団としての活動を廃止したため補助金の支出を停止、校区青年団としての活動に限定することとされた。各団体とも組織人員の減少、役員の成り手不足、自主財源の不足など問題点がある。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	20,858,920	22,142,000	22,142,000	22,142,000	22,142,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	11,374,221	10,008,920	11,292,000	11,292,000	11,292,000	11,292,000		
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	1,444,865	1,381,000	1,203,000	1,203,000	1,203,000	1,203,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	9,929,356	8,627,920	10,089,000	10,089,000	10,089,000	10,089,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	10,850,000	10,850,000	10,850,000	10,850,000	10,850,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 八代市地域婦人会連絡協議会補助金	千円	計画	—	1.7	1.649	1.56	1.513	1.467
			実績	1.7	1.7	—	—	—	—
	② 八代市子ども会連合会補助金	千円	計画	—	1.25	1.213	1.177	1.142	1.108
			実績	1.25	1.25	—	—	—	—
	③ 八代市PTA:研究大会委託料	千円	計画	—	181	181	181	181	181
			実績	181	181	—	—	—	—
<記述欄>※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績			-	-	-	-
②			計画	-					
			実績			-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-

もたらそうとする効果・成果の数値化

成果指標

〈記述欄〉※数値化できない場合
 社会教育事業は、ひとりひとりの自発的な社会教育活動の促進を図り、また社会教育団体の自主性を尊重し社会教育活動が出来るように助言・指導することであり、その成果の数値化は困難である。

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	社会教育団体は、社会環境の目まぐるしく変化、また個々の価値観の多様化する中でその育成は必要不可欠なものです。総合計画の生涯学習推進体制の整備・再編に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	地域社会の連帯感の希薄化、個人主義の浸透により、地域の教育力の低下が指摘されている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が、社会教育の活発な活動を推進するため、社会教育団体を支援し、社会教育委員及び社会教育指導員に指導助言を仰ぎ、社会教育の深化を図ることは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	社会教育団体への参加が少なくなり、全市民的・組織的活動ができなくなってきている団体もある。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	成果向上のためには多くの人が学習の場に参加することが望まれる。社会教育団体の中には、職員への依存度が高い団体もあり、役員やジュニアリーダーを育成し、活発な組織運営や各行事への会員の参加が望まれる。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	社会教育法に沿って社会教育団体の支援を行っており民間への委託は出来ない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	社会教育団体が個別に実施している行事を、住民自治活動と連携させ、地域全体で社会教育を推進するよう工夫する必要がある。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	住民自治組織による社会教育活動を活性化するための、職員配置の検討が必要。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	社会教育団体の事業内容の見直しや構成団体の活動が活発に行えるよう指導・助言を行う。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) まちづくり協議会などと連携し、地域社会のなかで、青少年の健全育成活動を推進していく。 社会教育団体の、組織人員の減少に歯止めをかけるとともに、団体が主体となって、課題の解決や事業実施を行えるよう、補助及び人的支援を行っていく。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善内容 社会教育団体補助については、社会教育委員会による事業評価を行い、補助金の適正化を図っていく。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」 (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4251052	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	教育部生涯学習課				
				課長名	宮崎 和喜				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	人権教育事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
				事業コード(大-中-小)	01	—	11	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	人権が尊重される平等なまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	人権文化の創造						
	具体的な施策と内容	1	人権教育・人権啓発の推進						
事務事業の目的	八代市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を図るため、地域人権教育指導員や専門講師を活用し、人権意識の向上を図る。また、部落解放の拠点である西宮・上日置集会所で行う解放学習会等各種学習会を支援し、集会所の維持管理を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域人権教育指導員の設置 ・各校区人権教育啓発の推進(人権のまちづくり) ・各種大会、研修会への参加 ・区内住民の解放学習、解放子ども会事業、地区内同和教育事業委託 ・西宮・上日置集会所維持管理費等 								
根拠法令、要綱等	八代市地域人権教育指導員設置規則 八代市集会所条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
八代市民全般を対象	(事業内容) 熊本県地域人権教育指導員設置 1,754千円 地区内人権同和教育事業講師謝礼 1,800千円 地区内人権同和教育事業委託 646千円 八代解放子ども会事業委託 257千円 西宮・上日置集会所管理謝礼 192千円 人権のまちづくり								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	部落差別をはじめあらゆる差別の解消を図り、八代地域住民の人権意識の向上、啓発を図る。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
コスト推移									
総事業費	(単位:円)	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
事業費(直接経費)	(単位:円)	7,219,000	7,175,742	7,940,000	7,940,000	7,940,000	7,940,000		
財源内訳	国県支出金	840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	840,000		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	6,379,000	6,335,742	7,100,000	7,100,000	7,100,000	7,100,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	16,170,000	16,170,000	16,170,000	16,170,000	16,170,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	2.31	2.31	2.31	2.31	2.31		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 地域人権教育指導員講師派遣実績	実施回数	計画	-	45	45	45	45	45
			実績	41	45	-	-	-	-
	② 八代解放子ども会学習会開催実績	開催回数	計画	-	160	160	160	160	160
			実績	158	160	-	-	-	-
	③ 地域交流事業等に於ける人権コーナー設置した校区の数	校区	計画	-	20	20	20	20	20
			実績	15	19	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 地域人権教育指導員講師（講演、研修会参加者数）	参加者数により、人権意識の向上が図られる。	人	計画	-	900	1000	1000	1000	1000
				実績	840	870	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画「基本目標 ①誰もが生き生きと暮らすまち」重点施策「人権教育・人権啓発の推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	現在においても、女性、子ども、高齢者、障害者、外国人など様々な差別や偏見が存在しておりそれらの問題を解消するための人権教育は、今後も社会にとって必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	社会教育の分野で、人権教育は生涯を通じて行うべき教育である。行政がかかわりを持って事業を推進することは妥当である。なお、地域内の取組みについては、自立性を促す取り組みも必要と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	地域人権教育指導員が行う講義や研修会への参加者の固定化が目立ち、広く市民へ教育普及できるようにすることが課題である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	社会には、身近に様々な差別や偏見が存在しており、他人事でなく自身の問題と認識していただけるような事業展開が必要である。様々な人権課題をテーマに、学習機会を増やし、参加者の固定化を改善し、多くの市民が興味を持てるような取り組み方法等を検討していく必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	社会教育における人権教育及び啓発の推進であり、コスト削減のための民間委託はなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	教育・啓発・福祉部門等行政内部の連携及び地域が連携することで事務の効率化がはかれる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	教育・と啓発・福祉部門等の連携や組織見直しにより、効率的な人員配置により人件費削減の可能性がある。地区内の取組については、開始当時と変化している状況を把握し、見直しを検討する必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	人権教育は普及啓発の事業であり、受益者負担はなじまない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 地域住民が集う機会を活用し、人権の視点を取り入れた取組を行い、より多くの市民の人権意識の向上を図る。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
毎年、市内の3校区を「人権のまちづくり」推進校区として人権教育・啓発に努めているが、一過性のものでなく推進校区が終わった後も、人権の視点を取り入れた事業を継続して展開することで、多くの市民への人権教育が推進される。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)				
					国の同和対策は平成14年に終了しているのにこれだけの予算を計上している。行政の主体性の確立、同和関係者の自立の向上、えせ同和行為の排除、自由な意見交換できる環境が大事。教職員謝礼(時間外)については他教職も時間外勤務をされているので、教職員全体で(不公平が無いよう)考慮してほしい。				

別記様式（第5条関係）

No.	4251066	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部生涯学習課				
				課長名	宮崎 和喜				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	生涯学習講座関連事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	08
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築						
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供						
事務事業の目的	社会教育法の規定に基づき、地域住民のために実際の生活に即する教育、学術、文化に関する事業を実施する。また、市民のニーズに沿った多様な学習機会、学習方法の提供を行うとともに、その学習生活を通じて住民主体の地域活動や新たな学習の促進を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・地域公民館講座、家庭教育学級、高齢者教室、婦人学級、市民教育講座等の開設を行う。 また、「まなびフェスタやつしろ」を開催し、ふれあい体験や各種作品の展示、講演会などを行う。								
根拠法令、要綱等	社会教育法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
地域住民	家庭教育学級、高齢者教室、婦人学級の開設及び運営支援 地域公民館講座、市民教室講座、まなびフェスタやつしろの開催・運営 ・家庭教育学級 49学級 331回 15,827名 ・高齢者学級 12学級 69回 2,305名 ・婦人学級 11学級 125回 3,607名 ・地域公民館講座 6講座 57回 128名 ・市民教育講座 パソコン講座 6コース 30回 92名 食育講座 2回 90名 ・まなびフェスタやつしろ まなび事例研修会(パネルディスカッション)、公民館活動団体発表会 5団体 講演会(林 修氏)、体験講座 4講座、体験活動 5教室、食バザー 7団体
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
地域との共通する課題について、学習や地域ぐるみの文化活動など、様々な学習交流が進み生涯学習を通して「生きがい」のある人生を実感できる個性豊かな活力のある地域づくりとなること。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
まなびフェスタに関しては、講演会と体験活動及び各種イベントにより、子どもから高齢者まで幅広く市民に生涯学習の普及啓発を図る。地域公民館講座、市民教育講座は市民のニーズに合わせて内容を検討していく。家庭教育学級、高齢者学級、婦人学級については企画・運営のアドバイスが必要。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	35,017,865	36,131,000	41,140,000	41,140,000	41,140,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,689,288	2,117,865	2,881,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	437,368	395,000	465,000	450,000	450,000	450,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,251,920	1,722,865	2,416,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	32,900,000	33,250,000	38,290,000	38,290,000	38,290,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	4.70	4.75	5.47	5.47	5.47
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	家庭教育学級、高齢者学級、婦人学級	実施回数	計画	—	550	550	550	550
				実績	540	525	—	—	—
	②	地域公民館講座	実施回数	計画	—	55	55	55	55
実績				52	52	—	—	—	
③	市民教育講座	実施回数	計画	—	32	32	32	32	
			実績	32	33	—	—	—	

<記述欄>※数値化できない場合

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①	受講者の満足度(地域公民館講座) 市民ニーズに沿った学級になっているか。 (アンケート調査による)	%	計画	-	100	100	100	100	100	
				実績	97.2	83.1	-	-	-	-	
	②	受講者の満足度(市民教育講座) 市民ニーズに沿った学級になっているか。 (アンケート調査による)	%	計画	-	100	100	100	100	100	
				実績	97.8	96.6	-	-	-	-	
	③				計画	-					
					実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	各講座とも市民のニーズに沿った学習機会の提供であり、教育振興基本計画の基本目標と合致する。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない ● 少し薄れている ● 薄れている	高齢者教室については、福祉協議会等の福祉サイドの事業により生涯学習サイドのニーズが薄れてきている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である ● あまり妥当でない ● 妥当でない	市がおこなうことで安心して受講することができ、新たな学習意欲の向上につながっている。 市の生涯学習の拠点であるため、生涯学習課の講座等に限らず、市内生涯学習施設における講座等の情報を集約し、市民に提供する体制を整える必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である ● あまり順調ではない ● 順調ではない	地域公民館講座の満足度が低下しており、講座の内容が時間帯や回数なのか原因の究明及び、新たな魅力ある講座の実施が必要である。家庭教育学級の実施内容を見ると、以前のプログラムの踏襲が多く見られる。学級長等への企画・運営に対するアドバイスが必要。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり ● 見直すべき	市民ニーズに合った、魅力ある講座の実施ができるよう、ニーズの把握や事業内容の見直しを行う必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり ● 可能である	校区ごとに進めてきた事業を、人口集中地区については集約する等の効率化を図る。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり ● 可能である	高齢者教室等は、福祉部局との事業の連携が考えられる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり ● 可能である	組織の再編等で効率的な人員配置を行い、経費削減につなげる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり ● 見直しが必要である	市民教育講座など生涯学習課で行う事業は、内容によっては参加費等の見直しを進める。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 各校区に任せていた事業を社会教育主事を活用し、市民ニーズの把握方法の検討、学級の企画・運営の方法の検討、学級の周知方法の検討などを行っていく。						
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 各講座の学習プログラム内容が、市民ニーズや課題とマッチし、事業の有効性、効率性が向上する。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上	●			改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持					H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)				
公民館講座の満足度の低下が見られるが、市民のニーズに沿った講座を行っていただきたい。古き良き講座や新しい講座の開設等を現場レベルとよく話をし取り組んでいただきたい。									

別記様式（第5条関係）

No.	4251056	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部生涯学習課				
				課長名	宮崎 和喜				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	青少年センター運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	16
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築						
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実						
事務事業の目的	自然豊かな環境の中で、青少年の共同生活、自然体験活動の拠点施設として維持管理を行い、社会性豊かな青少年の育成、生涯学習の振興を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	家庭や学校の外で、児童から青年、成人、高齢者に至るまですべての年齢の人が学習や研修、スポーツや趣味に興じたり、楽しむ機会を享受することができる生涯学習のための施設として、管理・保守・点検をすすめ市民のよりよい利用に供する。								
根拠法令、要綱等	八代市さかもと青少年センター条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）		内容（手段、方法等）								
さかもと青少年センターの維持管理・運営		(1)施設管理業務の委託 (2)電気保安管理業務の委託 (3)浄化槽関係業務等の委託 (4)除草作業の委託 (5)清掃業務の委託 (6)窓口業務の委託 (7)ワックス塗布業務の委託 (8)その他管理運営経費の支出 など								
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）		市民の自発的な諸活動の場や市民交流の場を提供する施設として、また、自然に親しみながら野外活動を体験する場として利用し、生涯学習につながる主体的な諸活動ができる施設として提供する。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
合併前の旧坂本村では、自然豊かな環境の中で、青少年及び成人が団体宿泊等による共同生活並びに生活体験、自然体験活動等を通し、社会性や豊かな感性を育み、規律、協同、友愛、互助の精神を養うための研修施設としてさかもと青少年センターの整備を進めてきた。これまで、青少年体験活動をはじめ、小中学校の部活動合宿、スポーツクラブの合宿など、市民だけでなく、市外からも多くの利用者が訪れ、利用されている。										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費 (単位:円)				—	6,829,313	8,485,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				4,999,512	4,729,313	5,125,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源（特別会計→繰入金）			1,051,750	887,920	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	一般財源（特別会計→事業収入）			3,947,762	3,841,393	4,125,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000	
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				—	2,100,000	3,360,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				—	0.30	0.48	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	施設利用者数	人	計画	—	—	14100	14800	15500	16200
				実績	14675	13480	—	—	—	—
	②			計画	—	—	—	—	—	
				実績	—	—	—	—	—	—
	③			計画	—	—	—	—	—	
実績				—	—	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 広く市民が誰でも、いつでも、気軽に利用できる社会教育施設であり、成果を数値化することは困難だと考える。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、安全で快適、便利な学習環境を整備し、提供していくことは、八代市教育振興計画、八代市総合計画の中にも記されている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	共同生活を送りながら様々な体験活動や学習活動を実践できる施設として、年々利用希望者は増加している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が運営する社会教育施設として、施設使用料を安価に設定していることから、利用しやすい状況となっている。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	宿泊型の体験活動が主であり、利用申込みが夏休み期間中に集中してしまい競合するため、利用者数の増には結びついていないが、概ね事業は順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	施設利用者の要望や意見などを取り入れ、研修施設としての機能を拡充させ、また、近隣の公共施設（さかもと八竜天文台、各社会教育センター等）と連携した事業メニューの開発等を行い、利用者から魅力ある施設となることを目指していく。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	費用対効果を求めるべき施設ではないため、民間委託等は困難であろうと考えられる。しかし、事業運営面などには民間団体等が持つノウハウを取り込んでいけるよう連携を検討していきたい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	近隣に点在する社会教育センターの整理を進め、社会教育施設としての機能をさかもと青少年センターに集約し、地域住民の交流施設として高齢者にも気軽に利用できるような配慮や機能の充実を図っていく。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設管理業務や窓口業務は、常勤ではなく、利用者予約があるときだけ勤務対応するようしており、最低限の体制でありこれ以上の人件費削減は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	社会教育施設として安価な料金設定となっているが、他施設との均衡を考慮しながら、随時検証を行っていく。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 豊かな自然環境の中で、あらゆる世代の方が学習でき、体験活動を通じた交流ができる施設として、さらに機能と運営体制の充実を図っていく必要がある。		
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 施設利用者の要望や意見などを取り入れ、研修施設としての機能を拡充させ、また、近隣の公共施設(さかもと八竜天文台、各社会教育センター等)と連携した事業メニューの開発等を行い、利用者から魅力ある施設となるよう目指していく。 また、近隣の社会教育センターの機能等を集約して、研修施設としてだけでなく、地域住民の交流の場として活用されるような施設の整備、運用を図っていく。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
		外部評価の実施		実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」 (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4251055

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部_生涯学習課
課長名	宮崎 和喜

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	青少年体験活動事業		会計区分		01 一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	21 — 07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築			
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供			
事務事業の目的	小学生を対象に、各種の生活体験や自然体験等の体験講座を開催し、家庭や学校で経験できない活動を通じ、他校の児童、生徒及び異学年との触れ合いを通して子ども達の健全育成を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	豊かな自然の中での野外活動や集団生活を通じて自主性や協調性を育み、地域との交流を深めながら豊かな感性と健全な心身の育成を図る。また、親子で共に野外活動を体験しながら、驚きや感動を共有しふれあいを深め、市内外各地域を会場として体験プログラム(キッズチャレンジ)を企画し、開催する。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
小学生及びその家族	◎キッズチャレンジ！2013 【親子のふれあい活動】 ①親子体験教室 ジャガイモ苗植え&収穫と料理(さかもと青少年センター) ②親子自然体験デイキャンプ(宮地東小学校他) 【体験活動】 ③少年アウトドアスクール(二見公民館、あしきた青少年の家他) ④夏休み子ども陶芸教室(赤星公園) ⑤八竜山に登ろう(八竜天文台、さかもと青少年センター他)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
豊かな自然の中での様々な体験活動や集団生活を通じて、自主性や協調性を育み、豊かな感性と健全な心身の育成を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

二見自然の森のキャンプ機能の廃止や五家荘自然塾の指定管理による値上げ、宮地東小学校の休校(閉校)に伴いキッズチャレンジ事業(アウトドアスクール)が市内会場での開催が困難な状況である。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	23,312,611	21,016,000	21,661,000	21,668,000	21,675,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	421,592	352,611	786,000	801,000	808,000	815,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	179,700	79,000	355,000	362,000	369,000	376,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	241,892	273,611	431,000	439,000	439,000	439,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	22,960,000	20,230,000	20,860,000	20,860,000	20,860,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	3.28	2.89	2.98	2.98	2.98		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	① 事業数	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		計画	回	—	5	5	5	5	5
	② 参加人数	実績	人	6	5	—	—	—	—
		計画	人	—	340	340	340	340	340
	③	実績		330	344	—	—	—	—
		計画		—	—	—	—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 参加者満足度（楽しかった、また参加したいと回答した数／参加者）	各プログラムに参加した子どもたちの満足度が高いほど、有効な事業として受け入れられていると考えられるため。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	93	-	-	-	-
	② 募集人員に対しての応募者の割合（5事業のそれぞれの割合平均）	応募者数が多いほどニーズにあった魅力ある事業である。	%	計画	-	150	150	150	150	150
				実績	115	164	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域の豊富な自然を生かした野外活動の機会を提供することで、集団活動による生活体験や自然体験を通し、新しい仲間づくりなど青少年の健全育成を図ることができている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	事業の募集人数に対し、応募者の割合が高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	地域の豊富な自然や人材を生かした野外活動の機会を提供することができる。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	参加者アンケートの結果、約93%が満足している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	二見自然の森のキャンプ機能の廃止や宮地東小学校の休校（閉校）に伴い、市内会場の確保が困難になっている。開催場所が変更になると必然的にプログラム等を見直すことになる。また、今後は利用者のニーズに合わせた事業内容の検討も必要である。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地域の人材及び施設職員を活用するのは、可能であるが教育的な指導も行うため行政での実施が妥当である。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する事業がない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	県の施設を利用し、市職員と施設職員の業務分担を明確にすることで、効率的な人員配置をし、人件費削減を図る。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	施設の利用状況及びプログラム内容による。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) アウトドアスクール等、事業によっては、職員のみに対応から施設職員やボランティアを活用することが可能である。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
各事業ともレクリエーション的要素が重視され、本来の教育キャンプとして事業内容を精査する必要があり、現代の子ども達の気質や特別支援に関わる子どもに対しての対応など、職員研修等を活用し個々のスキルアップを図る。その結果、教育キャンプとしての質が向上する。また、事業によっては職員での対応から施設職員やボランティアの活用することによって、人件費の削減が見込まれる。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」 (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4251060

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部_生涯学習課
課長名	宮崎 和喜

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	赤星公園管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	21 — 21
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築			
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実			
事務事業の目的	市民の教育、学術、文化の向上及び市民相互の交流を図ることを目指し、自発的な活動や交流の場として提供する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	家庭や学校の外で、各年齢層の人が、学習や研修、趣味に興じたり、楽しむ機会を提供することができる生涯学習のための施設として、管理・保守・点検をすすめ、市民のより良い利用に供する。					
根拠法令、要綱等	八代市赤星公園条例、八代市赤星公園条例施行規則					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
赤星公園の施設及び管理業務	(1)施設管理業務委託 (2)施設機械警備委託 (3)施設光熱水費 (4)施設設備法定検査料等
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市民の教育、学術、文化の向上と市民相互の交流を図り、市民の自発的な諸活動の場や憩いの場を提供する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成15年3月旧鏡町において、町民の学習の場、交流の場として整備された赤星公園(水竹居の館)は、小岩井農場長や三菱地所の社長・会長を務め俳句などに通じた赤星陸治が少年時代を過ごした邸宅であり、孫の赤星隆子氏から町へ寄贈されたものである。合併後は、社会教育施設として公民館クラブや陶芸教室などの自主学習活動に利用されている。
隣接する六角堂は、昭和8年に赤星家が建立したもので、現在、市指定の有形文化財に指定され、地元住民の心の拠所として親しまれている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	4,995,400	5,032,000	5,069,000	5,107,000	5,146,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,773,599	1,845,400	1,882,000	1,919,000	1,957,000	1,996,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	66,800	99,850	103,000	106,000	109,000	112,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,706,799	1,745,550	1,779,000	1,813,000	1,848,000	1,884,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 施設管理業務委託	円	計画	—	1083000	1083000	1104000	1126000	1148000
			実績	1083000	1083000	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 年間利用者数 利用者が多いほど生涯学習の場として活用されている。	人	計画	-	5000	5500	5600	5700	5800
			実績	7302	5389	-	-	-	-
	②	計画	-						
		実績			-	-	-	-	
	③	計画	-						
		実績			-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	主に地域住民の自主公民館クラブ、陶芸クラブの活動や青少年体験活動事業の会場として利用されている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	校区公民館としての施設が無い鏡校区においては、公民館の代替施設として利用されている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	施設の認知度が低く、利用者が固定化している。社会教育施設としての利用には制限があるため、利用者数の増加に繋がっていない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	公民館の代替施設として公民館講座や自主公民館クラブなどで利用され親しまれている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	施設の維持管理業務を一括して地元宝出地区に委託しており、施設の清掃、整備は十分に行き届いているが、鍵の開閉など依然として公民館主事に関わらなければならないケースが生じている。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	利用者の多くは使用料減免団体であり、社会教育施設としての民間委託等は困難であろうと思われる。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	個人から寄贈された施設であるため。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に維持管理については、地元管理組合に委託済である。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	公民館等の他社会教育施設と比較して安価な使用料については、均衡が取れるよう見直し・検討する必要がある。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) 施設の規模等から利用形態が限られ、利用者が固定化されていることから、市民の学習の機会、場所を提供する社会教育施設として利活用の幅を広げるためには、目的に合った施設への改修等を検討していく必要がある。しかし、寄贈物件なので安易には改修できないのが現状である。	
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 社会教育施設としての発展的な利活用を考えると、新たな事業を開発することで、大きな効果をもたらす可能性を秘めている。今後も、市民のニーズに合った魅力的な事業が実施できる施設としてPR活動を行う。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
H25進捗状況				
H25取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」 (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4251057

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部生涯学習課
課長名	宮崎 和喜

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	二見自然の森管理事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	21 — 18
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築			
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実			
事務事業の目的	平成23年度の事業仕分けにより、キャンプ場としての利用廃止を受け、平成25年度より地域の要望もあり、憩いの場として市民及び地域住民に自主的に利活用できる場所を提供する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	自然の風景地の維持管理をするとともに、各年齢層に応じた市民が環境学習や野外レクリエーションの場として利用できる生涯学習の施設として、管理・保守・点検を実施する。					
根拠法令、要綱等	八代市二見自然の森条例、八代市二見自然の森条例施行規則					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	二見自然の森施設及び管理業務委託(地域管理組合)	内容 (手段、方法等)	<ul style="list-style-type: none"> 施設解体撤去工事(管理棟、バンガロー解体撤去) 施設解体電気工事(管理棟、バンガロー電気設備撤去) 施設管理委託(樹木消毒、剪定除草、トイレ清掃等) * 地元管理組合へ委託 保守点検委託機器等(浄化槽、滅菌機、受水槽) 浄化槽清掃及び汲取り等
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	安全で快適な「憩いの広場」を市民に提供できる。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成9年度用地を営林省から購入し、平成16年度整備を完了し、「二見自然の森」として各種野外体験事業を展開してきた。しかし、平成23年度の事業仕分けにおいて、費用対効果が見込まれない等の理由から平成24年度をもって廃止すると結論に至ったものの地域から「憩いの広場」として存続の要望があり、平成25年度からキャンプ機能を廃止し「憩いの広場」として、地元住民に利用されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	4,919,990	3,638,000	2,622,000	2,657,000	2,693,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,726,460	3,659,990	1,748,000	1,782,000	1,817,000	1,853,000		
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	75,770	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,650,690	3,659,990	1,748,000	1,782,000	1,817,000	1,853,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,260,000	1,890,000	840,000	840,000	840,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.18	0.27	0.12	0.12	0.12		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 施設管理委託料	円	計画	-	587800	587800	600000	600000	600000
			実績	877000	587800	-	-	-	-
	②		計画	-					
			実績			-	-	-	-
	③		計画	-					
実績					-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	利用者数	施設を利用する人数により、市民のニーズに応えられる施設かの指標となる。	人	計画	-	1300
				実績	1633	1305	-	-	-	-
②				計画	-					
				実績	75770					
③				計画	-					
				実績						
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	結びつく 一部結びつく ● 結びつかない	平成25年度よりキャンプ場としての機能を廃止した時点で、社会教育施設としての存在意義が薄らいでいる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	薄れていない 少し薄れている ● 薄れている	現在地元からの要望を受け、憩いの広場として存続させているが、地理的条件や交通アクセスの不便さがあり、地域外からの利用者は見込めない状況である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である あまり順調ではない ● 順調ではない	地理的条件や交通アクセスが不便であり、地域外からの利用は見込めないため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直すべき	地理的条件や交通アクセスが不便であり、地域外からの利用は見込めないため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	地域との調整を図りながら、公園への移管又は未利用資産の活用について検討する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	維持管理センターの必要最低限の費用である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	必要最低限の人件費であるため。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	公園的な利用形態であるため。

